

商業施設新聞セミナー レポート

最新の「地域共生」紹介

百貨店、食品、コンサル3者が講演

商業施設新聞は8月25日、東京・御茶ノ水の明神会館で、次世代商業開発セミナーの第2弾「地域共生による新たな商業創造」を開催し、約70人が参加した。

講演では、㈱ダイシン百貨店代表取締役社長の西山敷氏が、地域に密着したダイシン百貨店の戦略について説明した。ダイシン百貨店は、「半径500m圏、シェア100%の超・地域

密着」を目指し、同店の周辺地域とのコミュニケーションを図りながら、ダイシンファンを獲得してきた。年間400万人に及ぶ同店の顧客は、50%を60歳以上の高齢者が占める。価格競争のみでは大手に勝てない立地があるが、食品を1人分に切り分けて販売するなど、独り暮らしなどの高齢者のニーズを獲得している。今後は「モノ」を売ることから「コト」を売る方針の同社は、恒例の夏祭りやダンスパーティーなどを開催し、地域の人々との交流を深めている。また、同店で発行しているポイントカードを活用し、商店街や街

づくりを還元できる仕組みを設けている。これらを活かし、今後はこのポイントで医療を受けられるようにしたいと西山氏は述べており、今後も「地域密着」店の理想を目指す考えだ。



セミナー風景

続いて㈱知久代表取締役の知久利克氏が、総菜、食品を製造から小売販売まで自社で行い、食の安全を追求する「知久屋」の取り組みについて紹介した。食品はすべて有機栽培にしたいと話し、土づくりから農業を行う。今後は、子ども

どもの料理教室や食育にも力を入れるとしており、農業を通じた地域共生として、果物園などのファームを「もくもくファーム」と共同で計画、2013年4月にオープンする予定だ。最後は、本紙で「商いの新しいものさし」を連載中の㈱商い創造研究所代表取締役の松本大地氏。「次世代ライフスタイル業態の創造」について説明し、7月に視察に行った米国オレゴン州ポートランド市を事例に、行政ではなく市民が率先して行う街づくりや、商業施設を報告した。地域密着や地域共生には、人や物が地域循環する持続可能な考え方と、街の個性を大切にすることを重視するべきであり、今後は街の規模ではなく、小規模な街での充実した暮らしづくりが求められると述べた。